

2019年参院選予定候補者政策アンケート回答

	自由民主党 太田房江	立憲民主党 亀石倫子	日本共産党 たつみコータロー	国民民主党 にしやんた		
①歯科診療報酬の引き上げについて	賛否無回答 診療報酬の改定率については、医療機関の経営状況、物価・賃金の動向、保険料負担等の国民負担の在り方等を踏まえながら決定していること。	反対 賃金が上がらず、個人消費が冷え込んでいるなかで、誰もが医療を受けられる社会を目指します。	賛成 政府が歯科の診療報酬を不当に低く抑えた結果、歯科医の経営困難は深刻です。日本共産党は国民の口腔の健康を守るため、歯科診療報酬の抜本的な増額と改革、歯科医療の充実に向け取り組んでいます。	賛成 厳しい状況にある歯科医療従事者全体の処遇改善とともに地域歯科医療の崩壊を食い止め、口腔衛生の向上を図り、国民の健康を守るためには、引き上げが必要である。		
②保険のきく歯科治療の範囲を広げることについて	賛否無回答 有効性・安全性等が確立された歯科医療技術については、より良質な歯科医療を提供していく観点から、基本的には保険導入を進めていく必要があると考える。	賛成 ①に同じ。	賛成 国民の歯科医療への需要の高まりや、治療技術の進歩に対応し、保険治療の大幅な拡大と保険外治療の解消が必要です。安全・有効で実績のある治療法はすみやかに保険給付の対象としていきます。	賛成 中医協における審査のもと、効果と安全性が確認された治療については保険の適用を進めるべきである。		
③75歳以上の医療費窓口負担の2割化について	賛否無回答 世代間の公平性や制度の持続可能性の観点から、高齢者の方々の負担へのきめ細かな配慮を行いつつ、ていねいな検討が必要。	反対 ①に同じ。	反対 高齢者を狙い撃ちにした安倍政権の窓口負担増計画を中止させます。「現役並み所得者」も含めたすべての高齢者の窓口負担を1割とし、欧州諸国など先進国並みに「窓口負担ゼロ」の医療制度へ前進させます。	反対 医療費負担については、保険料、公費負担、自己負担のバランス全体が考慮されるべきであるが、その上限については、医療・介護・障害福祉等の合計金額から計算すべきである。		
④2019年10月に消費税率を10%に引き上げることについて	賛成 社会保障を充実させるため、消費税率の引き上げが必要。今回は引き上げ分の約半分を幼児教育の無償化等にも充てることとしており、全世代型社会保障への転換の為にも必要。	反対 賃金が上がらず、個人消費が冷え込んでいる今の状況で、消費税率を上げることは反対です。	反対 くらしと景気に大打撃となる消費税増税の中止を求めます。いま求められているのは、家計の負担と不安を軽減する家計応援政策と、格差と貧困を是正する政策です。本年5月22日に「くらしに希望を一三つの提案」をしています。	反対 議員定数削減も果たされず、高所得者に有利かつ煩雑な軽減税率や、一部の人がだけ得をするポイント還元を伴う、今回の増税には反対である。		
⑤社会保障財源確保のために所得税と法人税を消費税導入前の水準に戻すことについて	反対 社会保障の安定財源確保は急務。財源確保にあたっては、税収が景気や人口構成の変化に左右されにくく安定している消費税がふさわしい。	反対 税金は、ないところからではなく、あるところから取るのが公平。法人税や所得税、相続税の税率を見直します。	賛成 過去30年の消費税収は372兆円に対し、法人税減税で290兆円、富裕層への優遇税制で267兆円減っています。大企業と富裕層への優遇税制を改めて応分の負担を求めれば消費税増税は必要ありません。	反対 社会保障財源の確保にあたっては、安定的な財源かつ社会全体で支え合うものでなければならない。所得税・法人税の在り方の検討は税のベストミックスの観点からも重要だが、まずはそれらの抜け道をなくすべきである。		
⑥憲法9条を変えることについて	賛否無回答 現行憲法の第9条第1項・2項を維持し、第9条の2で「自衛隊」を明記する。	反対 戦争のない時代にしたい。	反対 9条に自衛隊を書き込むという改憲案は、世界に誇る平和主義を定めた9条2項（戦力不保持・交戦権の否認）が空文化＝死文化し、無制限の海外での武力行使が可能になってしまいます。戦争をする国づくりにノーの声を！	反対 私自身、スリランカの内戦で友人を失った経験から、日本を憎しみの連鎖に巻き込みかねない憲法9条改正には反対である。		
⑦「大阪都構想」について	賛否無回答 無回答。	反対 大阪を訪れる外国人観光客は年間約1200万人。観光産業・各種インフラの国際化で、今のままの大阪を世界に誇れる大阪を目指します。	反対 「大阪都構想」は大阪市を廃止し、その権限と財源を大阪府に吸い上げるものです。その「改革効果」はほとんどなく、特別区の設置コストにムダな費用が必要になり、住民サービス低下は必然です。百害あって一利なしです。	反対 制度に関する冷静な検証もなく、感情的な対立から住民を二分する事態になっていることは大問題である。これでは再び住民投票が実施されたとしても、将来に禍根を残すので、まずは冷静な議論である。		
⑧カジノ（IR）を大阪に誘致することについて	賛否無回答 IR誘致によって訪日外国人客の増加や経済効果など地域振興が期待される一方で、ギャンブル依存症や治安への影響など様々な懸念もあることから、府民の皆さまの十分に耳を傾けながら検討を行っていきたい。	反対 ギャンブル依存症を併発しうる為。	反対 カジノは刑法で禁じられた博打そのものです。ギャンブル依存症の増加、家庭崩壊や犯罪の増加など社会的費用の増加により経済にマイナスの影響が生まれます。また、夢洲での開業に関連した巨大開発のムダが引き起こされます。	反対 治安対策、賭博罪との整合性、ギャンブル依存症対策など諸問題が残ったままであり、大阪のみならず日本にカジノは必要ないと考える。		

公明党・杉ひさたけ 無回答

日本維新の会・東徹 無回答